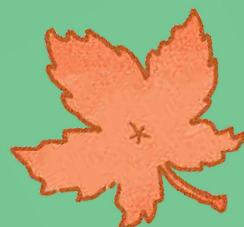


3

基本目標



《地域経済に流れを呼び込む》

産業振興に向けた
「山の都」のまちづくり





yamato-town

—基本方針—

- 3-1. 農村集落の維持
- 3-2. 森林資源を活用した産業振興
- 3-3. 農林業等の基盤強化
- 3-4. 「有機農業全国 No.1 のまち」の推進
- 3-5. 有害鳥獣対策
- 3-6. 起業支援、企業誘致、雇用創出

3-1

農村集落の維持

yamato-town



町の現状・課題

- 農村集落は多くの兼業農家や高齢農（林）業者によって支えられていますが、今後は高齢化のさらなる進行が予測されており、農林業の後継者や担い手の確保が急務となっています。
- 農家戸数は、経営者の引退等により減少していますが、農業生産額や林業産出額は、増加傾向にあります。
- 限られた人材の中で持続可能な農林業の生産基盤を維持するためには、農地の集約化や集落営農の推進を図ることが重要です。



数値目標

指標名	R 6	R 11	R 15
新規就農者数	10人/年	10人/年	10人/年
集落営農組織の数	7組織	8組織	9組織
地域計画における農地集積面積	3,255.9ha	3,300.0ha	3,400.0ha

まちづくりの方向性と具体的な取り組み

【①就農に関する相談体制の整備】

- 新規就農者の雇用や就農資金等、就農支援に係る相談体制の充実を図ります。
- 高収益の夏秋野菜²⁵を中心とした有機・慣行農業ともに特色ある町の農業の情報を町内外に発信します。

主要な取り組み

- ・ 新規就農者に対する支援の促進
- ・ 新規参入者へのサポート体制の構築

【②後継者確保と担い手育成】

- 農林業の後継者や新たな担い手等、多様な農業者の育成を図ることで農地の継承につなげます。
- 自立し経営感覚に優れた農林業の経営者を育成するほか、集落営農、農地の利用集積を推進し、地域の将来を考え、主体的に農地を守る意識を醸成します。

主要な取り組み

- ・ 集落営農の推進
- ・ 農業後継者の育成

【③農地の適正管理】

- 耕作放棄地の拡大を防止するとともに、既存の放棄地については地域農業の再生や景観保全の観点から作付けを推進するなど、有効活用を図ります。
- 適正な農地判断のため、農業委員によるタブレット端末を活用した現地での確認方法を推進します。
- 地域計画に定めた10年後の目標達成のために、地域での話し合いや各取り組みを推進します。
- 未耕作地の林地化を推進します。

主要な取り組み

- ・ 耕作放棄地の解消
- ・ 植林の推進
- ・ 農業委員によるタブレット端末の活用推進
- ・ 担い手への農地集積と作業受託面積達成のための支援

みんなで取り組むこと



- 空き家や貸付可能な農地について情報提供をしましょう。
- 耕作放棄地の解消に向けて、自身の所有する土地について適切に管理しましょう。

²⁵ 夏秋野菜：夏から秋にかけて収穫される野菜で、トマト、キャベツ、ピーマン、きゅうりなどがあり、冷涼な地域や高原地帯での生産が多い。

3-2

森林資源を活用した産業振興

yamato-town



町の現状・課題

- 本町は総面積の7割を森林が占めており、県内でも有数の森林資源に恵まれた町です。森林は伐採適齢期に達しているため、木材の有効活用や再造林による森林の樹齢構成の平準化が重要です。
- 林業経営体数は県内1位であるものの、ほとんどは個人事業主のため、事業者向け補助事業が活用できていない状況があります。
- 森林所有者の所有している山林について、管理への意識が低下していることも課題の一つとなっています。

数値目標

指標名	R 6	R 11	R 15
造林面積（町・県・国補助事業活用分）	100.8ha	115.0ha	130.0ha
荒廃森林・放置竹林の整備面積	19.79ha	20.00ha	23.00ha

まちづくりの方向性と具体的な取り組み

【① 荒廃森林整備に向けた団体支援】

- 荒廃森林や放置竹林の整備を進めるため、町民が主体となる組織への支援を推進します。

主要な取り組み

- ・ 森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業の実施

【② 林業経営事業体等への支援】

- 林業事業体の所得や意欲の向上を図るため、様々な事業体向け支援補助事業を検討・整備します。
- 支援メニューは簡素な手続きで済むよう検討し、事業体が林業に専念できる環境整備を目指します。
- 林業従事者について、関連団体等と連携し、雇用拡大や人材育成に係る取り組みを推進します。

主要な取り組み

- ・ 山都町森林づくり環境整備推進事業の充実
- ・ 国・県補助事業の有効活用支援
- ・ 人材の確保及び育成支援

【③ 造林未済地への対策】

- 近年、伐採後に再造林が行われない「造林未済地」が増加しています。再造林の必要性を十分に理解してもらうための取り組みや再造林しやすい体制の構築に努めます。
- 国、県の補助事業を有効に活用し、造林未済地解消に向けた取り組みを推進します。

主要な取り組み

- ・ ホームページや広報による情報発信
- ・ 森林整備事業による造林推進

【④ 森林に関する教育・普及の推進】

- 町民一人ひとりが森林に関心を持てるように積極的な情報発信を行うほか、木育・普及啓発イベントの実施を検討します。

主要な取り組み

- ・ 木育・普及啓発事業
- ・ 所有山林に関する相談事業

みんなで取り組むこと



- 森林を所有している人は、自身の森林の状況を実際に見て、把握しておきましょう。
- 森林の持つ役割について学ぶ機会があれば、積極的に参加しましょう。

3-3

農林業等の基盤強化

yamato-town



町の現状・課題

- 高齢化や担い手不足等により、町内の農業等従事者が減少しています。その中で、農林地の適切な維持・管理の重要性が高まっており、多面的機能を発揮できるような農林地整備が重要になっています。
- 施設や機械の維持管理などにも人員や費用面で大きなコストが発生することが考えられ、生産性低下につながることを懸念されています。
- ドローンを活用した防除作業面積を増やすことで農業のスマート化を推進していますが、オペレーターの育成と人材不足が課題となっています。

数値目標

指標名	R 6	R 11	R 15
主要農畜産物等販売高実績	4,484 百万円	4,573 百万円	4,573 百万円
日本型直接支払制度 ²⁶ 事業取り組み面積	3,358ha	3,256ha	3,256ha
圃場整備率	15.8%	16.0%	16.0%

²⁶ 日本型直接支払制度：農業・農村が持つ多面的機能の維持・発揮を目的に、農業者等の取り組みに対して国が直接支援を行う制度。

まちづくりの方向性と具体的な取り組み

【①農林地の環境整備】

- 安心安全な農産物等の生産を支援するために、耕作に有効な農地の活用を支援します。
- 継続的かつ計画的な森林管理、保育や間伐等により、森林資源の健全育成を支援します。
- 地区での合意形成や営農計画の策定などを通じて、地区においてまとまりがある圃場整備を進めます。
- 地域計画に定めた目標達成のため、地域での話し合いや取り組みを支援します。

主要な取り組み

- ・日本型直接支払制度事業の推進
- ・特殊農産物の植栽支援
- ・圃場整備の推進
- ・農業基盤整備の推進
- ・林業基盤整備の推進

【②畜産等事業者の経営基盤の強化】

- 畜産の経営体質を強化し、低コストで生産性の高い安定した畜産経営を推進します。
- 耕種農家と畜産農家の連携により、堆肥生産・活用の体制づくりを推進します。

主要な取り組み

- ・基礎牛導入の支援
- ・堆肥生産、活用の推進
- ・農家間の連携強化

【③農林業のDX化への取り組み】

- 農林業のスマート化や従事者の負担軽減を図るとともに生産性を高め、持続可能な農林業を推進します。
- 農業への新規参入や有機農業へ移行する人を支援する体制を構築します。
- 農林産物をブランド化し、インターネット等を通じてその魅力を発信します。

主要な取り組み

- ・農林業の機械化の支援
- ・農産物生産サポート
- ・農林産物のブランド化推進

みんなで取り組むこと



- 所有する農林地の適切な管理を行い、放置しないように努めましょう。

3-4

yamato-town

「有機農業全国 No.1 のまち」の推進



町の現状・課題

- 本町では、50年以上前から有機農業に取り組んでおり、有機JAS（日本農林規格）認証を受けた事業者が全国最多の「有機農業全国 No.1 のまち」です。
- 今まで守られてきた美しい自然環境を次世代につないでいくため、今後も環境に配慮した有機農業を推進していくこととして、令和5年度にオーガニックビレッジ宣言を行っています。
- 有機農業で就農するために、山都地域担い手育成総合支援協議会で研修を受ける移住者が近年では増加しています。
- 生産者の高齢化に伴い、有機農業に取り組む担い手や後継者が不足しています。そのため、新規就農者など、次世代を担う人材の育成が求められています。

数値目標

指標名	R 6	R 11	R 15
有機農業の取り組み面積	163.9ha	210.0ha	260.0ha
有機農業における農業研修修了生の累計	6人	11人	15人



まちづくりの方向性と具体的な取り組み

【①有機農業の計画的な推進】

- 有機農業のさらなる推進を図るため、有機農業推進計画を適宜更新し、環境保全型農業を促進します。

主要な取り組み

- ・ 山都町有機農業推進計画の更新



【②持続可能な有機農業の経営支援】

- 「有機農業全国 No.1 のまち」を継続するため、有機 JAS 認証に係る取り組みを支援します。
- 有機農業に取り組む生産者が継続的に実践できる環境を整えるとともに、後継者や新規就農者が安心して参入できるよう支援機関を開設するなど、様々な支援体制を整備します。

主要な取り組み

- ・ 有機農業振興事業の実施
- ・ 有機農業サポートセンターの充実
- ・ 6次産業化の支援

【③有機農業の販路拡大、PR】

- 有機農産物の販路拡大に向けて、山都町有機農業協議会と協力して町内外での利用拡大に向けた取り組みを推進するほか、「有機農業全国 No.1 のまち」の PR を実施します。

主要な取り組み

- ・ 販売促進イベント機会の提供
- ・ 販路拡大の促進

【④学校給食への活用】

- 有機農業の推進及び次世代の担い手育成を図るため、小中学校で有機米や有機野菜を使った給食を提供します。

主要な取り組み

- ・ 学校給食への有機米提供、有機野菜の利用促進

みんなで取り組むこと



- 町と生産者が一体となって、有機農産物の PR や販売促進、情報発信に努めましょう。
- 町の特産品の一つでもある有機野菜について、調べてみましょう。

3-5

有害鳥獣対策

yamato-town



町の現状・課題

- 本町では、イノシシやシカなどによる農作物への被害が多く発生しており、それらの被害拡大が、農家の就業意欲を低下させています。
- 有害鳥獣捕獲隊による捕獲頭数も年々増加している一方で、捕獲隊の高齢化による今後の捕獲体制の維持が課題であり、新規狩猟免許取得者を確保することが必要です。
- ジビエ加工品は安定的な供給が課題であり、加工施設の運営支援が今後も重要です。

数値目標

指標名	R 6	R 11	R 15
有害鳥獣による農地、林地の被害金額	15,191 千円	14,431 千円	13,709 千円
有害獣（イノシシ・シカ）の捕獲頭数	7,927 頭	8,000 頭	8,000 頭
狩猟免許新規取得者数	5名	5名	5名

まちづくりの方向性と具体的な取り組み

【①有害鳥獣による農作物等への被害の軽減】

- 有害鳥獣対処のため計画的な防護柵の設置や捕獲・駆除により農作物等への被害を防止します。
- 有害鳥獣捕獲に係る ICT を活用した実証実験を通じて、被害軽減のための活用策を検討します。

主要な取り組み

- ・ 有害鳥獣被害防止対策事業（電気柵等への設置補助）の推進

【②ジビエ産業の振興】

- 捕獲した有害鳥獣の肉等の利活用を推進します。
- ジビエを通じて食育を推進し、地元の農林業やジビエ産業への町民の理解を深めます。
- 加工施設等の運営を支援し、ジビエ産業の振興に努めます。

主要な取り組み

- ・ 需要拡大に向けた情報発信（広報・ホームページ）
- ・ 鳥獣処理加工施設の維持管理

【③有害鳥獣捕獲隊の体制維持】

- 捕獲隊の体制維持のために、捕獲隊の負担軽減対策や捕獲効率をあげる ICT 機器の導入を図ります。
- 狩猟免許の新規取得者を確保するための事業を実施します。

主要な取り組み

- ・ 捕獲隊のための ICT 機器の導入
- ・ 人材育成に向けた狩猟免許の取得支援



みんなで取り組むこと



- 有害鳥獣を寄せ付けない、集落環境の整備を進めましょう。
- ジビエについて学び、町の新たな魅力として理解を深めましょう。

3-6

起業支援、企業誘致、雇用創出

yamato-town



町の現状・課題

- 九州中央自動車道山都通潤橋 IC が開通し、熊本市等からのアクセスが向上した一方で、町外に就業するなど人口流出が見受けられるため、働く場の確保や充実が急務となっています。
- 町内には学校跡地等の活用されていない遊休町有地があり、これらの利活用も課題となっています。
- 町内は山地が多い地形のため、広い土地の確保が困難など、企業誘致に課題を抱えています。
- 空き店舗等を活用した起業希望者はいるものの、相談窓口がないことから、効果的な起業支援に結びついていない現状があります。

数値目標

指標名	R 6	R 11	R 15
企業誘致推進事業による企業誘致件数（累計）	1件	2件	3件
事業所改修等支援事業補助金交付件数	8件	10件	10件

まちづくりの方向性と具体的な取り組み

【①起業希望者への支援】

- 商工会等と連携し、町内の空き店舗等の情報把握を行い、起業希望者への情報発信を行います。
- 町内で起業をする際にかかる費用を補助するなど、町内における新規事業設立を推進するほか、起業セミナーを開催するなど、起業家への支援を行います。

主要な取り組み

- ・ 空き店舗等に関する調査の実施
- ・ 事業承継協定を基にした施策の推進
- ・ 事業所改修等支援事業補助金（起業支援事業）の周知
- ・ 起業セミナー等の開催

【②企業誘致の推進】

- 町内の遊休地を活用した企業誘致の推進に向け、土地の利活用に関する方針を整備するとともに、民間事業者や支援機関と連携し、企業への情報提供や事業所立地のための施策を推進します。
- 工業団地の整備も視野に入れた事業施策を推進します。

主要な取り組み

- ・ 企業誘致推進事業の実施

【③町内における雇用の創出支援】

- 町内事業所の魅力について PR するとともに、就職説明会等を開催し、町内で働く人材の確保に努めます。
- 企業における職場環境改善について事業所等へ情報提供を行い人材が定着するような、より魅力ある就労の場の創出に努めます。

主要な取り組み

- ・ 町公式 SNS 等による町内事業所の情報発信
- ・ 合同就職説明会への参加促進
- ・ 働き方改革に関する事業所等への情報発信

みんなで取り組むこと



- 町内の事業所について興味や関心を持ち、どのようなことを行っているか調べてみましょう。
- 起業を希望する人は起業セミナー等に参加し、町の支援策等について情報を収集しましょう。